

### 3-4. 経済的支援に関する補足的な結果

子供が親に対して「同居」という形ではなく「仕送り」という形で援助を行うことも考えられる。同居の場合には子供の側も家屋のシェアという形で一定の経済的便益を受けることが可能であるが、仕送りの場合には一方的な移転であり、子供の側が経済的な便益を受けず、親の効用の増大という便益を受けるだけになる。ただし、同居によって子供が受ける便益が負である場合、例えば家屋のシェアによる経済的便益が親子関係・嫁姑関係の複雑化によって負うことになる心理的費用によって凌駕される場合、ことも考えられる。それゆえ、子供の側にとって親に対して援助を行う際にどちらを選択するかは経済学的な観点から分析の対象となり得る。

他方、親の側も同様の費用・便益がある。仕送りを受ければ所得移転のみだけを受けることになるが、同居を選択すれば人間関係という心理的な負担を受けつつも救急時に迅速な援助を子供から受けられるという経済的な便益もある。それぞれの費用・便益を考量することによってどちらを選択するかを考えるであろう。

もともと、同居という選択は個人の意思決定ではなく、親と子の集計的な意思決定である。それゆえ、同時に同居を選択しなければ同居という選択は取り得ないことになる。それゆえ、仕送りか同居を選択するかの実証的な分析では親と子の属性をそれぞれコントロールする必要がある。

本稿ではこれまで要介護状態の有無によって同居が行われるか否かについて検討してきた。しかしながら、上述の理由により別居の子供が仕送りを行うか否かも検討すべき点となる。もちろん同居か仕送りかの同時選択の分析を行うことが最も好ましいが、同居している子供の属性がわからないこと、もあり実施することができない。そこで、別居している子供が親に仕送りを行うのか否かについて補足的に検討しておく。別居している子供のうち、最も良く連絡を取っている子供が仕送りをするか否かについて検討する。これはデータの制約による。

子供からの仕送り額は具体的にはわからないため、子供が仕送りをしているか否か、という 2 値的な選択について分析することとする。変数「仕送り」を「仕送り」=“1”の時に子供が仕送りをし、「仕送り」=“0”時に仕送りをしないことと定義する。この被説明変数に対してこれまで用いて来た親の属性に関する変数と別居している子供の属性に関する変数を説明変数として用いることとする。

別居している子供の属性はデータから知り得る範囲のものとして、「年齢」、「続柄」（長男、・・・、3男、長女、・・・、3女、その他）、親の住居からの「時間距離」（30分未満、30分以上1時間未満、1時間以上2時間未満、2時間以上）、「婚姻状況」（配偶者あり、未婚、死別、離別）である。これらは質的変数であるため、分析にあたってはダミー変数として使用する。

年齢については40代を基準として20～30代ダミー、50代ダミー、60代ダミー、70代以上ダミーとして導入する。子供の続柄としては「長女」が最も多かったため、これを基

準として長男、次男、三男、次女、三女、その他子供ダミーを導入する。親の住居からの距離については30分未満に住んでいる場合が多数であったのでこれを基準とし、1時間未満ダミー、2時間未満ダミー、2時間以上ダミーとして導入した。婚姻状況についても同様の考え方から子供未婚ダミー、子供死別ダミー、子供離別ダミーとして導入した。これらの変数の記述統計は表5に与えられている。以上の変数をこれまでの分析における説明変数に追加して分析した結果は表に与えられる。

---

表5 記述統計表 (追加)

---

---

表6 仕送り確率に関する推定結果

---

推定結果からわかることは次のとおりまとめられる。(1)親の性別は仕送りの実行に有意に影響を与えるわけではない。(2)親の年齢が高くなると仕送りが行われる限界的な確率が高くなる。(3)特定の要介護度となる高齢者に対しては介護認定を受けていない高齢者と比較して仕送りが行われる限界的な確率が高くなる。しかしながら、要介護度が高くなるほど仕送りが行われる限界確率が高くなるわけではない。(4)親の所得が低いほど仕送りが行われ、親の所得が高いほど仕送りは行われぬ。(5)親が持ち家一戸建てに住んでいる場合と比較すると他の居住環境にいる場合は仕送りが行われる確率が高い。(6)親の健康水準は有意な影響を仕送りに対して与えていない。(7)長女と比較して、子供が男性である場合は仕送り実施に対して有意に正の影響を与える一方、女性の場合には負の影響(ただし有意ではない)を与える。(8)この年齢は50歳代は有意に負の影響を与えるが、他の年齢階級は有意ではない。(9)親の居住地からの時間距離は有意な影響を与えない。(10)子の婚姻状況は有意な影響を与えていない。(11)同居している子供の数は有意な影響を与えない。

#### 4. 考察

本稿で行われた分析によって、要介護状態の発現によって高齢者世帯と子供世帯の同居が行われることが示された。ただし、要介護度が高くなればなるほど同居確率が高くなるわけではないことも明らかにされた。要支援の高齢者については未認定の高齢者よりも同居確率が低いことも明らかにされた。利他的な視点からは要介護度が高い高齢者を同居して介護を行うという結果が導かれそうではあるが、必ずしもそうではないことが明らかに

されたことになる。

他方、その他の変数については一定程度の合理的な結果が得られていると考えられる。例えば、所得の高い高齢者は子供と同居する確率が低い、一軒家の持ち家の場合は同居する確率が高い、等である。親の所得が高い場合にはフォーマルケアによってインフォーマルケアを代替する可能性が考えられる。また、一軒家の持ち家の場合は借家の場合と比較して自己所有のため、同居にかかる心理的コストを低下させることが可能であるために同居確率が高くなると考えられる。

仕送りは若年世代から高齢者世代への所得移転であるが、その実施確率は同居と同じ影響を受けることが明らかにされた。ただし性別は有意でなかった点が注目される。つまり、同居については、年齢、所得、住まいの状況をコントロールした後に性別が有意に同居確率に影響を与えていたのに対して、高齢者の性別によって子供の仕送り実施確率が変化することはない。このため、同居については、高齢女性は劣位におかれるが、仕送りについては男性と比較して劣位にあるわけではないと言える。このような差異が発生する理由についてはより慎重に分析を行う必要があると思われるが、ひとつの可能性として高齢者の家事能力に男女差があることが指摘できるかも知れない。高齢男性の方が、家事能力が低いと考える場合、高齢女性よりも同居してインフォーマルケアの提供を受けることに対して積極的になると考えられる。これは同居によって家事サービスが安価に生産され得ることを反映しているためである。この場合、高齢女性は自ら安価な家事サービスを生産することが可能であるため、同居という選択肢を男性ほどには望まないかも知れない。

他方、仕送りについては一般的な購買力であるため性別を問わずに高齢者はそれを臨むであろうし、子供の側からしても親の性別によって提供する確率を変化させる必要はないと考えられる。

このように、男性高齢者にとっては安価な家事サービスが、女性高齢者にとっては一般的な購買力が移転されることが望ましいと考えられる場合に、性別を問わず高齢者に対して同じようなサービス提供体制を構築することはもう少し吟味する必要があるかも知れない。

もちろん本稿の分析からすぐに結論を導くことは早急である。例えば、本稿の分析がクロスセクションデータによるものであるため、ある一時点の平均的な傾向を見ているだけであるという指摘を受けるかも知れない。個人の行動を明確に把握するためにはパネルデータによる分析が有益である。この点は今後の検討課題である。

#### 参考文献

[1]有吉佐和子(1972)『恍惚の人』新潮社。

[2]岩本康志、「要介護者の発生にともなう家族の就業形態の変化」、『季刊社会保障研究』,vol.36(3), (2000),pp.321-337.

- [3]大日康史、「在宅介護者の選択に関する意思決定」、『医療経済学研究』, vol.4, (1997),pp.71-87.
- [4]大日康史、「介護場所の選択と介護者の就業選択」、『医療と社会』, vol.9(1), (1999),pp.101-120.
- [5]金光淳(2003)「社会的ネットワーク分析の基礎」頸草書房.
- [6]駒村康平、(1994)、「高齢者家計における遺産行動の経済分析」、『季刊社会保障研究』, vol.30(1),pp.62-74.
- [7]坂野達郎・澤岡詩野(2004)「第6章 高齢期の転居に及ぼすサポータティブネットワークの影響」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『介護サービスと世帯・地域との関係に関する実証的研究平成15年度報告書』所収.
- [8]寺崎康博、「成人同居に見る世帯の生活保障機能」、国立社会保障・人口問題研究所編『家族・世帯の変容と生活保障機能』,東京大学出版会, (2000), pp. 27-55.
- [9]永瀬伸子、「家族ケア・女性の就業と公的介護保険」、『季刊社会保障研究』,vol.36(3), (2000),pp.338-352.
- [10]船岡史雄・鮎沢光明、「高齢者の同居の決定要因の分析」、国立社会保障・人口問題研究所編『家族・世帯の変容と生活保障機能』,東京大学出版会, (2000), pp. 143-177.
- [11]八代尚宏他(1997)、「高齢化の経済分析」、『経済分析』(経済企画庁経済研究所)。
- [12]前田信彦：都市におけるパーソナルコミュニティの形成;ソーシャルネットワーク論からの分析,研究紀要(6),日本労働研究機構,pp.35-50,1993
- [13]前田信彦：都市居住高齢者のパーソナルコミュニティ;東京都におけるソーシャルネットワーク調査,研究紀要(11),日本労働研究機構,pp.17-44,1996

## 2.英語文献

- [14]Bernheim, D., Shreifer, A. and L. Summers, : "The Strategic Bequest Motive," *Journal of Political Economy*, (1985), vol.93(6), pp.1045-1076.
- [15]Checkovich, T. J. and S. Stern, : "Shared Caregiving Responsibilities of Adult Siblings with Elderly Parents," *Journal of Human Resources*, 37(3), (2002), pp.441-478.
- [16]Ettner, S. L., : "The Impact of Parent Care on Female Labor Supply Decisions," *Demography*, (1995), vol.32(1), pp.63-80.
- [17]Kotlikoff, L. J. and J. N. Morris, (1989), : "How much Care Do the Aged Receive from Their Children? A Bimodal Picture of Contract and Assistance," in *The Economics of Aging*, ed. by D. A. Wise, NBER, pp.151-175.
- [18]Manser, M. and M. Brown, : "Marriage and Household Decision-Making: A Bargaining Analysis," *International Economic Review*, (1980), vol.21(1), pp.31-44.
- [19]Matthews, S. H. and T. T. Rosner, : "Shared Filial Responsibility: The Family as Primary Caregiver," *Journal of Marriage and the Family*, (1988), vol.50(1), pp.185-195.
- [20]McElroy, M. and M. J. Horney, : "Nash-Bargained Household Decisions: Toward a

generalization of the Theory of Demand," *International Economic Review*, (1981), vol.22(2), pp.333-349.

[21]Morgan, S. P. and K. Hiroshima, : "The Persistence of Extended Family Residence in Japan: Anachronism or Alternative Strategy?" *American Sociological Review*, (1983), vol.48, pp.269-281.

[22]Pezzin, L. and B. Schone, : "The Allocation of Resources in Intergenerational Households: Adult Children and Their Elderly Parents" *American Economic Review*, (1997), vol.87(2), pp.460-464.

[23]Stoller, E., : "Parental Caregiving by Adult Children," *Journal of Marriage and the Family*, (1983), vol.45(4), pp.851-858.

[24]Wolf, D.A. and B. J. Soldo, : "Married Women's Allocation of Time to Employment and Care of Elderly Parents," *Journal of Human Resources*, 29(4), (1994), pp.1259-1276.

表1 記述統計表

変数名	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
女性ダミー	2913	0.614	0.487	0	1
70歳ダミー	2913	0.208	0.406	0	1
75歳ダミー	2913	0.171	0.377	0	1
80歳ダミー	2913	0.157	0.364	0	1
85歳ダミー	2913	0.131	0.338	0	1
90歳ダミー	2913	0.067	0.249	0	1
95歳ダミー	2913	0.018	0.131	0	1
100歳ダミー	2913	0.002	0.045	0	1
未婚ダミー	2913	0.045	0.207	0	1
死別ダミー	2913	0.385	0.487	0	1
離別ダミー	2913	0.032	0.177	0	1
所得階級1ダミー	2913	0.053	0.224	0	1
所得階級3ダミー	2913	0.424	0.494	0	1
所得階級4ダミー	2913	0.162	0.368	0	1
所得階級5ダミー	2913	0.044	0.205	0	1
所得階級6ダミー	2913	0.032	0.176	0	1
所得階級7ダミー	2913	0.022	0.145	0	1
所得階級8ダミー	2913	0.011	0.104	0	1
持ち家ダミー	2913	0.189	0.392	0	1
借家一戸建てダミー	2913	0.023	0.149	0	1
借家集合住宅ダミー	2913	0.109	0.311	0	1
その他住宅ダミー	2913	0.025	0.157	0	1
学歴1ダミー	2913	0.335	0.472	0	1
学歴3ダミー	2913	0.060	0.237	0	1
学歴4ダミー	2913	0.058	0.234	0	1
学歴5ダミー	2913	0.161	0.367	0	1
要支援ダミー	2913	0.081	0.272	0	1
要介護1ダミー	2913	0.143	0.351	0	1
要介護2ダミー	2913	0.081	0.273	0	1
要介護3ダミー	2913	0.053	0.224	0	1
要介護4ダミー	2913	0.034	0.182	0	1
要介護5ダミー	2913	0.030	0.170	0	1
健康ダミー	2913	0.250	0.433	0	1
同居者人数	2913	1.559	1.367	0	10
子供同居比率	2590	0.292	0.328	0	1
子供同居	2303	0.530	0.580	0	4

表 2 同居人数に関する推定結果

同居人数に関する推定	推定値	t-値	P-値
女性ダミー	-0.140	-2.11	0.035
70歳ダミー	-0.124	-1.98	0.047
75歳ダミー	0.035	0.47	0.641
80歳ダミー	0.100	1.15	0.249
85歳ダミー	0.371	3.59	0
90歳ダミー	0.527	4.2	0
95歳ダミー	0.461	2.05	0.041
100歳ダミー	-0.626	-1.65	0.099
未婚ダミー	-0.762	-6.05	0
死別ダミー	-0.278	-3.96	0
離別ダミー	-0.621	-5.33	0
要支援ダミー	-0.297	-3.08	0.002
要介護1ダミー	-0.013	-0.15	0.878
要介護2ダミー	0.240	2.16	0.031
要介護3ダミー	0.311	2.6	0.009
要介護4ダミー	0.251	1.64	0.1
要介護5ダミー	0.386	2.3	0.021
所得階級1ダミー	0.200	1.72	0.086
所得階級3ダミー	-0.219	-3.44	0.001
所得階級4ダミー	-0.203	-2.39	0.017
所得階級5ダミー	-0.227	-1.92	0.054
所得階級6ダミー	0.037	0.24	0.809
所得階級7ダミー	-0.116	-0.67	0.504
所得階級8ダミー	0.041	0.16	0.871
持ち家ダミー	-0.403	-7.29	0
借家一戸建てダミー	-0.367	-2.56	0.01
借家集合住宅ダミー	-0.851	-13.31	0
その他住宅ダミー	-0.163	-0.89	0.374
健康ダミー	0.059	1.04	0.297
学歴1ダミー	0.173	2.76	0.006
学歴3ダミー	-0.141	-1.47	0.141
学歴4ダミー	-0.082	-0.8	0.422
学歴5ダミー	-0.231	-2.96	0.003
定数項	1.974	22.25	0
obs	2913		
R-squared	0.1388		
F(33,2879)	19.07		

表3 同居子供比率に関する推定結果

同居する子供数比率に関する推定	推定値	t-値	P-値
女性ダミー	-0.042	-2.27	0.024
70歳ダミー	-0.069	-3.4	0.001
75歳ダミー	-0.060	-2.75	0.006
80歳ダミー	-0.079	-3.38	0.001
85歳ダミー	-0.084	-3.35	0.001
90歳ダミー	-0.058	-1.84	0.065
95歳ダミー	-0.089	-1.99	0.047
100歳ダミー	-0.196	-1.42	0.157
未婚ダミー	0.065	0.61	0.544
死別ダミー	0.119	6.56	0
離別ダミー	0.110	2.62	0.009
要支援ダミー	-0.061	-2.42	0.015
要介護1ダミー	0.001	0.03	0.979
要介護2ダミー	0.049	1.89	0.059
要介護3ダミー	0.088	2.92	0.004
要介護4ダミー	0.117	3.32	0.001
要介護5ダミー	0.082	2.14	0.032
所得階級1ダミー	0.046	1.55	0.121
所得階級3ダミー	-0.045	-2.6	0.009
所得階級4ダミー	-0.044	-1.91	0.057
所得階級5ダミー	-0.064	-1.96	0.05
所得階級6ダミー	-0.009	-0.24	0.813
所得階級7ダミー	-0.049	-1.15	0.251
所得階級8ダミー	-0.139	-3.8	0
持ち家ダミー	-0.062	-3.72	0
借家一戸建てダミー	-0.072	-1.58	0.113
借家集合住宅ダミー	-0.137	-6.18	0
その他住宅ダミー	-0.077	-2.01	0.044
健康ダミー	0.000	0.01	0.995
学歴1ダミー	0.020	1.29	0.196
学歴3ダミー	-0.012	-0.41	0.684
学歴4ダミー	-0.038	-1.37	0.172
学歴5ダミー	-0.064	-3.1	0.002
定数項	0.371	14.47	0
obs	2590		
R-squared	0.0756		
F(33,2879)	7.42		



表 4 子供同居確率に関する推定結果

子供同居確率に関する推定	推定値	t-値	P-値	dy/dx	t-値	P-値
女性ダミー	-0.145	-1.94	0.053	-0.057	-1.940	0.053
70歳ダミー	-0.286	-3.61	0	-0.114	-3.660	0.000
75歳ダミー	-0.154	-1.81	0.07	-0.063	-1.860	0.063
80歳ダミー	-0.159	-1.69	0.091	-0.064	-1.720	0.086
85歳ダミー	0.117	1.12	0.263	0.045	1.100	0.270
90歳ダミー	0.261	1.91	0.056	0.100	1.960	0.050
95歳ダミー	0.872	3.04	0.002	0.289	4.130	0.000
100歳ダミー	0.061	0.08	0.933	0.024	0.080	0.933
未婚ダミー	-0.195	-0.61	0.542	-0.077	-0.600	0.545
死別ダミー	0.527	7.11	0	0.204	7.350	0.000
離別ダミー	0.270	1.75	0.08	0.103	1.810	0.070
要支援ダミー	-0.326	-3.03	0.002	-0.132	-3.110	0.002
要介護1ダミー	0.096	1.12	0.262	0.035	1.070	0.287
要介護2ダミー	0.184	1.74	0.082	0.069	1.720	0.086
要介護3ダミー	0.416	3.13	0.002	0.154	3.330	0.001
要介護4ダミー	0.531	3.32	0.001	0.192	3.690	0.000
要介護5ダミー	0.382	2.29	0.022	0.142	2.420	0.015
所得階級1ダミー	0.257	2	0.045	0.099	2.080	0.038
所得階級3ダミー	-0.225	-3.19	0.001	-0.089	-3.200	0.001
所得階級4ダミー	-0.158	-1.67	0.095	-0.062	-1.650	0.099
所得階級5ダミー	-0.190	-1.34	0.181	-0.074	-1.320	0.188
所得階級6ダミー	0.077	0.48	0.63	0.031	0.500	0.619
所得階級7ダミー	-0.103	-0.55	0.583	-0.041	-0.550	0.584
所得階級8ダミー	-0.310	-1.25	0.213	-0.121	-1.240	0.216
持ち家ダミー	-0.280	-4.05	0	-0.111	-4.050	0.000
借家一戸建てダミー	-0.438	-2.56	0.01	-0.174	-2.650	0.008
借家集合住宅ダミー	-0.670	-6.96	0	-0.260	-7.470	0.000
その他住宅ダミー	-0.228	-1.44	0.15	-0.090	-1.430	0.152
健康ダミー	0.013	0.2	0.84	0.002	0.170	0.865
学歴1ダミー	0.162	2.53	0.011	0.063	2.540	0.011
学歴3ダミー	-0.136	-1.16	0.244	-0.054	-1.170	0.241
学歴4ダミー	-0.191	-1.62	0.105	-0.076	-1.620	0.106
学歴5ダミー	-0.316	-3.65	0	-0.125	-3.660	0.000
定数項	0.267	2.64	0.008			
obs	2590					
Log likelihood	-1576.69					

表 5 記述統計表 (追加)

変数名	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
仕送り変数	2303	0.053	0.225	0	1
同居子ダミー	2303	0.530	0.580	0	4
長男ダミー	2303	0.311	0.463	0	1
次男ダミー	2303	0.096	0.294	0	1
三男ダミー	2303	0.019	0.135	0	1
次女ダミー	2303	0.138	0.345	0	1
三女ダミー	2303	0.029	0.168	0	1
他子ダミー	2303	0.008	0.088	0	1
30歳ダミー(子)	2303	0.253	0.435	0	1
50歳ダミー(子)	2303	0.277	0.448	0	1
60歳ダミー(子)	2303	0.136	0.343	0	1
70歳ダミー(子)	2303	0.010	0.102	0	1
時間距離2ダミー	2303	0.224	0.417	0	1
時間距離3ダミー	2303	0.277	0.448	0	1
時間距離4ダミー	2303	0.139	0.346	0	1
未婚ダミー(子)	2303	0.067	0.250	0	1
死別ダミー(子)	2303	0.059	0.237	0	1
離別ダミー(子)	2303	0.046	0.210	0	1

表6 仕送りに関する推定結果

仕送りに関する推定結果	推定値	t-値	P-値	dy/dx	t-値	P-値
女性ダミー	-0.123	-0.890	0.371	-0.009	-0.870	0.385
70歳ダミー	0.250	1.310	0.190	0.020	1.150	0.251
75歳ダミー	0.585	2.700	0.007	0.058	2.000	0.045
80歳ダミー	0.706	2.970	0.003	0.076	2.100	0.036
85歳ダミー	0.693	2.580	0.010	0.076	1.790	0.073
90歳ダミー	0.585	1.840	0.065	0.064	1.290	0.197
95歳ダミー	0.963	2.500	0.012	0.147	1.500	0.133
100歳ダミー	1.238	1.670	0.096	0.231	0.960	0.338
未婚ダミー	0.321	0.550	0.584	0.030	0.430	0.670
死別ダミー	0.406	3.120	0.002	0.031	2.780	0.005
離別ダミー	0.095	0.330	0.738	0.007	0.310	0.757
要支援ダミー	0.301	1.790	0.073	0.026	1.460	0.144
要介護1ダミー	0.153	1.030	0.305	0.012	0.930	0.353
要介護2ダミー	0.166	0.950	0.341	0.013	0.850	0.397
要介護3ダミー	0.397	2.030	0.043	0.038	1.520	0.128
要介護4ダミー	0.418	1.720	0.086	0.041	1.270	0.204
要介護5ダミー	0.286	1.150	0.249	0.025	0.930	0.354
所得階級1ダミー	0.370	2.100	0.036	0.035	1.600	0.110
所得階級3ダミー	-0.193	-1.600	0.111	-0.013	-1.630	0.103
所得階級4ダミー	-0.455	-2.280	0.022	-0.024	-3.060	0.002
所得階級5ダミー	-0.628	-1.560	0.118	-0.026	-2.920	0.003
持ち家ダミー	0.296	2.160	0.031	0.025	1.810	0.070
借家一戸建てダミー	0.692	2.690	0.007	0.086	1.760	0.078
借家集合住宅ダミー	0.770	5.730	0.000	0.093	3.770	0.000
その他住宅ダミー	0.363	1.470	0.142	0.034	1.120	0.263
健康ダミー	0.017	0.220	0.827	0.001	0.220	0.826
学歴1ダミー	0.168	1.530	0.127	0.012	1.440	0.150
学歴3ダミー	0.114	0.500	0.620	0.009	0.450	0.651
学歴4ダミー	-0.005	-0.030	0.978	0.000	-0.030	0.978
学歴5ダミー	-0.429	-1.660	0.097	-0.023	-2.260	0.024
同居子ダミー	-0.041	-0.420	0.672	-0.003	-0.420	0.672
長男ダミー	0.266	2.230	0.026	0.020	2.000	0.045
次男ダミー	0.278	1.720	0.085	0.024	1.400	0.161
三男ダミー	0.454	1.610	0.108	0.047	1.160	0.245
次女ダミー	-0.042	-0.250	0.799	-0.003	-0.260	0.793
三女ダミー	-0.151	-0.470	0.641	-0.009	-0.540	0.591
他子ダミー	-0.670	-1.370	0.170	-0.025	-2.910	0.004
30歳ダミー(子)	0.031	0.170	0.862	0.002	0.170	0.864
50歳ダミー(子)	-0.335	-2.200	0.028	-0.020	-2.440	0.015
60歳ダミー(子)	-0.196	-0.890	0.373	-0.012	-1.020	0.309
70歳ダミー(子)	-0.036	-0.090	0.929	-0.002	-0.090	0.927
時間距離2ダミー	-0.157	-1.140	0.253	-0.010	-1.210	0.225
時間距離3ダミー	-0.047	-0.380	0.705	-0.003	-0.390	0.700
時間距離4ダミー	-0.091	-0.620	0.536	-0.006	-0.660	0.512
未婚ダミー(子)	0.237	1.440	0.151	0.020	1.220	0.224
死別ダミー(子)	0.044	0.260	0.796	0.003	0.250	0.803
離別ダミー(子)	-0.038	-0.170	0.866	-0.003	-0.170	0.862
定数項	-2.419	-8.600	0.000			
obs	2143					
Log likelihood	-387.994					

## 第 6 章

### 都市近郊在住高齢者の生活スタイルと介護需要

植村 尚史 ・ 斎藤 嘉孝

はじめに

今後、大都市近郊区町村では、急速に高齢化が進行することが見込まれている。これは、高度成長期以降に地方から出てきて、大都市周辺部に住むことになった世代が高齢者になるためである。昭和30年代以降の高度経済成長の中で、多くの若者が地方から都会に出てきて勤労者となった。その人々がこれから大挙して高齢者となることを見込まれている。大都市近郊で高齢化が進むということは、勤労者であった高齢者（以下「元サラリーマン高齢者」という。）が増加するということでもある。これまでの高齢者は、地方で農林水産業を営んできた人や都心部の自営業者であった人が多く、勤労者であった者はむしろ少数であった。しかし、これからの高齢者は、サラリーマンであった者が多数派となり、しかも、その多くは、地方から都会に出てきて新しい家庭を築いたものが占めることになる。

大都市近郊の元サラリーマン高齢者は、これまで高齢化が進んできた農村地域や都心在住の高齢者とは異なった生活様式を持ち、家族や地域との関係も異なったものとなる可能性が高い。これからの高齢者が、人に頼らず自立した生活を目指す人たちであればけっこうなことである。しかし、家族や地域とのつながりが希薄で、要介護状態になった場合、家族や近所に頼ることができず、介護保険等による介護サービスを受けざるをえないとすれば、介護需要の増大を招くことになる。このように、今後の介護ニーズの動向を把握する上でも、元サラリーマン高齢者の生活様式や介護ニーズを把握することは重要である。

本稿では、都市近郊在住高齢者へのヒアリングと先行研究をもとに、元サラリーマン高齢者と自営業者等であった高齢者との生活スタイルの違いについて考察するとともに、品川区、稲城市、鎌ヶ谷市の3区市で行った高齢者の生活実態調査のデータを用いて、その違いを検証することとする。

## 1、都市近郊在住元サラリーマン高齢者の生活スタイル

高度経済成長期以後の就業構造の変化により、いわゆるサラリーマンが労働力人口の大半を占めるようになってきているが、就業構造が大きく変わった最初の頃にサラリーマンとなった人々がこれから高齢期を迎える。今後高齢者となる人々は、現役時代サラリーマンであった人々が大多数になると予想される。（図1参照）

一般に、サラリーマンは農業、自営業の者に比べて、

- ① 職場と住居が離れているために、地域での生活時間が短い
- ② 通勤時間や残業時間が長く、家庭での生活時間も短くなりがちである
- ③ 家業を継ぐということがないため、子どもは成長すると家から外へ出ていく可能性が高い
- ④ 責任ある仕事を任されてきたという自負もあり、家族や隣近所に頼らないという自立心も高い

といわれている。これらのことは、サラリーマンは農業者、自営業者に比べて、家族や地域とのつながりが希薄になる可能性が高いことを示唆する。

①から③までは人とのつながりに関する事項であるため、いわばネットワーク論的アプローチとして位置づけられよう。この立場の代表的な先行研究には、職業による家族生活の相違に着目した関（1966）や光吉（1997）のものが挙げられる。関は、帯広市住民に対する調査結果を踏まえ、「近隣との付き合い程度」との概念を用いて、あいさつ・付き合い・物の贈答などの点で、自営業の方が俸給生活者よりもつきあいが密であることを説いている<sup>iii</sup>。光吉もやはり三重県阿山郡阿山町での調査結果をもとに、自営業とサラリーマンを比べると、夫婦のコミュニケーションという点で自営業の方がサラリーマンよりも密であることを示している<sup>iv</sup>。どちらの研究も、地域や家族のネットワークは、サラリーマンは自営業者に比べやや少なめであると論じている。

他方④に関してはやや様相が異なり、ネットワーク論では説明できない領域である。これはむしろ、社会的態度論的アプローチとでもいうべき領域であろう。近親者からのソーシャルサポートを積極的には望まない社会的態度は、おそらく職業生活において家族を離れたサラリーマンとしての年月を歩んできた者の特性と想像でき、この態度は「家業の継承」との観点から常に職業生活が家族に関連している自営業とは異なるように思われる。こうした心理的側面に着目した先行研究として、高田（2001）が挙げられる<sup>v</sup>。高田は「家族生活についての全国調査（NFR 98）」の結果から、自営業とサラリーマンの職業やイエへの態度の違いについて論じ、自営業には労働と同時にイエの存続という目的が、家業に含まれていると説明する。家業を絶やさないためには当然子どもに何らかの手間や助けを提供してもらうことが必須であり、サラリーマンとは様相が異なる。高田は調査結果としても、子どものことで悩んだ程度において、自営業の方がサラリーマンよりも多いことを示している。換言すれば、サラリーマンは家族や地域から自立した意識が強めであるといってもよいだろう。

しかし、概してこれらの研究は現役の労働者について扱っている。こうした相違を見せる自営業者とサラリーマンだが、老後まで相違を継続させるのかどうかは明確になっていない。はたし

て、このような現役時代の生活スタイルは、退職後の生活にも引き継がれることになるのであろうか。それを明らかにするところに本稿の研究意義がある。

筆者らが、所沢市、多摩市、吹田市の高齢化が進んでいる団地の自治会関係者らからヒアリングした結果では、元サラリーマンの高齢者の生活スタイルとして、以下のような共通した傾向がみられた。

#### (家族関係)

- ① 子どもたちは成人し、就職すると家を出て行き、単身又は夫婦のみの世帯がほとんどである。
- ② 一部に別居していた子ども世帯が近所に引っ越してくるという例があるものの、一般的には子ども世帯との交流は活発ではない。
- ③ 夫婦は別々な趣味を持ち活動している場合が多く、夫婦でそろって何かをするということは少ない。
- ④ 夫婦そろって趣味の活動などをする場合は、妻が無理矢理夫を誘う場合が多い。

#### (地域活動)

- ① 一般的に、地域活動に熱心なのは女性で、男性は家に閉じこもる傾向が見られる。
- ② 地域での集まりに参加する人は固定化する傾向にある。
- ③ 自治会活動などについても、自ら責任ある立場になることは避けたがるが、注文だけは多い。

このヒアリング結果を見る限りでは、都市近郊在住元サラリーマン高齢者、特に男性は、現役のサラリーマン時代の生活スタイルを変えることができず、職業生活の引退とともに職場のネットワークから切り離されると、家族からも地域からも「浮いて」しまう傾向があるといえる。一方、専業主婦等で、地域との結びつきが強く、独自のネットワークを持っている女性の場合は、高齢者になっても、地域活動や趣味の活動を積極的に行っているケースが多い。

このような、元サラリーマン高齢者に見られる傾向が、他の地域や今後新たに高齢者となる人々にも共通しているとすれば、地域や家族とのつながりが希薄な高齢者が今後急増することが予想される。このような高齢者が要介護状態になった場合には、地域の支援や家族（特に子どもやその配偶者）に頼ることができず、夫婦間の介護（いわゆる「老々介護」）に頼るか、介護保険等を利用して介護サービスの提供を受けることが多くなると考えられる。すなわち、元サラリーマン高齢者の増加は、介護保険サービス利用の一層の拡大につながる可能性が高くなる。

## 2、3区市の調査データによる実証的分析

本研究では、品川区、稲城市、鎌ヶ谷市の3区市で、高齢者の生活実態調査を行った。このデータから、元サラリーマン高齢者とそれ以外の職業歴を持つ高齢者（以下「元自営業者等高齢者」という。）とで、生活スタイルが異なっているということがいえるかどうかを実証した。すなわち、3区市の調査結果のデータを用いて、「現役時の職はサラリーマンか自営か」によって、高齢者の「現在の生活が異なるか」を解析した。（分析対象は、本稿で使用する項目すべてに回答した者N=1940、介護の状況については「介護」にも回答した者N=507）

- ・方法：多変量解析（回帰分析＝従属変数が「頻度」（地域活動、別居家族の訪問）、ロジスティック回帰分析＝従属変数がそれ以外）
- ・独立変数：現役時の職（サラリーマンか自営（サラリーマン以外）か）
- ・統制変数：性別、年齢（前期高齢者か後期か）、家族構成（3人以上いるか）、要介護認定有無、現在の就業有無、居住年数（20年以上か）、配偶者有無、品川か否か
- ・従属変数：地域とのつながり（「地域活動への参加頻度」「町内会への参加有無」）  
一人での日常行動（「個人での趣味有無」「通院一緒に行く人」）  
家族との関わり（「通院一緒に行く人」「別居家族の訪問頻度」）  
介護の状況（「主な介護者」）

その結果、元サラリーマンと元自営業者では、地域とのつながりには差が認められなかった（表1①②参照）。これに対し、元サラリーマンでは、一人での日常行動が多く見られ、家族に関わりも、元サラリーマンのほうが少ない傾向にあった（表1③～⑥）。一方、介護の状況については、主な介護者が、「子ども又は子どもの配偶者」「介護者の配偶者」「ヘルパー」のいずれでも差が見られなかった（表2）。

ただし、元サラリーマンと元自営業者では、元サラリーマンの方が同居家族は少ない（一人暮らし、夫婦のみ世帯が多い）傾向にある。「同居家族が3人以上」なのは、元自営で約40%だが、元サラリーマンでは27%だった（N=507、 $P<.01$ ）。そこで、「家族構成」と「誰が介護するか」との関係性を調べるため、先の回帰分析の結果に再度注目した（表2）。すると、①同居家族が多いほうが子どもが介護をしている（コラム①）、②同居家族が少ないほうが配偶者が介護をしている（コラム②）、③同居家族が少ないほうがヘルパーが介護をしている（コラム③）、という結果であった。このことから、元サラリーマンであるかどうかは、要介護状態になったときに「誰が介護するか」とは直接つながりはないが、「家族構成」を介して間接的に関係しているということができる。

また、地域や家族とのつながりといった変数がどれだけ「誰が介護するか」に関係しているかを検証するため、さらなる回帰分析を行った（表3）。その結果、「家族と一緒に通院」あるいは



「別居家族が訪問」する人は子が介護する傾向にあった（コラム①）。一方、「家族と通院」せず「一人で通院」する人はヘルパーが介護する傾向にあった（コラム③）。総じて「地域とのつながり」は「誰が介護するか」に関係がないとの結果だった（コラム①～③）。このことから、元サラリーマンは、家族との関わりが弱めであるという特徴を通じて、「子からの介護が少なめ」で「ヘルパーの介護が多め」な状況を間接的に作りだしていると考えられる。

これらの結果をまとめると以下のようなになる。

- ① 地域とのつながりについては、全体的に希薄であり、元サラリーマン高齢者であるかどうかで差は見られない。
- ② 元サラリーマン高齢者は、元自営業等の高齢者と比べて、一人での日常行動が多い。
- ③ 元サラリーマン高齢者は、元自営業等の高齢者と比べて、別居している家族との交流が少ない
- ④ 元サラリーマン高齢者は、元自営業等の高齢者と比べて、同居家族が少ない。その結果、要介護状態になった場合、配偶者以外の家族から介護を受けることが少なく、配偶者による介護、ヘルパーによる介護を受けることが多くなる。
- ⑤ 元サラリーマン高齢者は、家族との関わりが弱めであるという特徴を通じて、介護状態になった場合、子から介護を受けることが少なく、ヘルパーによる介護をうけることが多くなる。

これまでの先行研究では、サラリーマンは自営業者と比べて地域とのつながりが深いとされてきたが、3区市の調査結果を見る限りでは、引退後は両者とも地域社会との結びつきが希薄化している傾向がみられ、差は認められなかった。このことは、都市部やその周辺地域では、自営業者も地域とのつながりを維持していないことを示すものといえよう。その理由としては、

- ① 調査対象となっている元自営業者が、必ずしも現在の居住地で自営業を営んでいたとは限らないこと
- ② 自営業といっても、必ずしも販売業など地域と密着した事業とは限らないこと
- ③ 地域に密着している自営業者は高齢になっても職業活動をしている人が多いと考えられるが、この分析では、以前に職業経験があって現在常勤的な職業に就いていないものを対象にしているため、限定的にならざるをえなかったこと

などの点も考えられるが、サラリーマン居住者の多い地域では、地域活動そのものが低調で、自営業者でも地域とのつながりを維持することが難しくなっていることの現れであると考えることが適当であろう。

### 3、地域、家族のつながりと男女差

地域や家族とのつながりに関して、上記の結果でもう1つ見のがせないのが男女差である。表1～3の結果をみると、概して男女差は存在するといえる。つまり、地域や家族のつながりはサラリーマンにおいて少ないだけでなく、男性においても少ない傾向にある。これは元サラリーマンの間でも、自営業の間でもいえることである。具体的には、男性は一人の趣味をすることが女性よりも多く（表1コラム③）、別居家族の訪問も少なめで（コラム⑥）、介護者もその妻が多く、子どもからの介護は少なめの傾向にある（表2コラム①②）。

確かに大都市周辺地域の自治会等のヒアリング結果からは、女性の方が、高齢期においても地域とのつながりが深いという印象が得られた。しかし、ヒアリング結果やこれまでの分析結果だけでは、女性の方が職業生活に就いていない人が多く、家庭や地域で生活する時間がながくなるために、地域とのつながりが深くなるということなのか、それとも、同じように職業を持っていたとしても、地域とのつながりには男女差があるのか、ということは判断できない。つまり、元職業の営業が、男性の方が強くて女性は比較的弱いのか、といった解釈はできない。

そこでさらに分析を行ったのが表4-1、4-2である。男女別の回帰式を作成し、上と同様の分析を行った。他の変数においては上記と大きく異なる部分は見当たらないため、表の簡潔性を考慮して必要な数値のみを抜粋するが、これで十分とする。回帰分析の結果をみるかぎり、元職業の影響において、概して大きな男女差はみられない。男女ともに元サラリーマンは元自営業に比べて、家族とのつながりが少なめであるという大まかな傾向は、ここでも指摘できる。

しかし注目すべきは、男性だけにおいて「一人の趣味」の影響が有意にみられることである（表4-1コラム③）。一方、女性は元サラリーマンだとしても、元自営業者との有意な違いはみられない。つまり、男性のみにおいて、元サラリーマンは一人の趣味が多くなる傾向が指摘できる。ヒアリングで見受けられた大まかなイメージとしての、人とのつながりに乏しい男性高齢者像は、概ねここでも支持されたことになる。

さらに女性に関しては、分析対象に専業主婦を含めた回帰分析も試みた（表5-1、5-2）。そうすることで、元自営業／元サラリーマンの相違だけでなく、この両者と専業主婦との違いも検証しようとした（N=1601）。同表の準拠カテゴリー（=0）は専業主婦である。ここで明らかにわかる傾向としては、専業主婦と元サラリーマン女性の違いである。（とりわけ表5-1において）全ての項目において係数が  $P < .10$  となっており、家族のつながりに関して元サラリーマン女性は専業主婦と比べ、多側面でつながりが少なめである傾向が指摘できる。元サラリーマン女性は専業主婦よりも一人の趣味に興じ（コラム③）、（家族と一緒にではなく）一人で通院し（コラム④⑤）、別居家族の訪問も受けにくい傾向にある（コラム⑥）。これは、表4でみた元自営業女性との差よりも明確である。

専業主婦は大方の予想に違わず、家族とのつきあいが密であるといつてよい。筆者らのヒアリングで得た情報とも十分に一致する。活発な高齢女性のイメージは、主に専業主婦によって支えられているといつても過言ではないのかもしれない。

しかし、表5における地域とのつながりに関する回帰式では、逆の結果が得られた。つまり、元専業主婦は元サラリーマン女性よりも、地域活動（コラム①）や町内会（コラム②）への参加が少なめである。これはどう解釈すべきなのだろうか。元サラリーマン女性高齢者は元専業主婦高齢者よりも地域活動が活発で、地域活動は元サラリーマンの女性高齢者によって支えられており、今後元サラリーマン女性高齢者が増えれば地域活動は活発化するといえるのだろうか。

筆者らは必ずしもそうは考えない。第一に、ヒアリングによれば、参加する女性のうち元サラリーマンだった女性はそう多くはない。多数派は専業主婦である。そもそも母体の小さい元サラリーマン女性の中で有意に多めに参加するといつても、地域活動の中心を担うのが専業主婦であることには変わりがない。第二に、一般的に、元サラリーマンは専業主婦よりも、組織をまとめる能力、事務処理能力が高いと考えられるため、地域活動に女性が中心とならざるをえないような地域では、数少ない元サラリーマン女性高齢者が引っ張り出されることが多いと考えられる。それは、本来ならば元サラリーマン男性高齢者が担うべき役割を、女性中心の地域活動という事情の下で、数少ない元サラリーマン女性高齢者が重用されているにすぎないのであって、元サラリーマン女性高齢者が積極的に地域活動に参加し、地域活動を活発化させる原動力になるとまではいえないだろう。なお、先述のように、元サラリーマン女性高齢者は専業主婦に比べて家族のつきあいが少なめであることから、元サラリーマン女性高齢者は、家族よりも地域につながりを求める傾向があるといえるかもしれない。換言すれば、専業主婦の中には、家族とのつながりを重視し、地域活動に積極的ではないものが少なくないことは十分に考えられる。

一方、在宅で家族に介護されたいという希望は男性ほど高い。（図3、図4参照）現役時代、地域や家族とのつながりが希薄であった男性が、高齢期になって要介護状態になると、在宅で家族による介護を望むのは皮肉なことである。いざとなると地域や家族に助けを求めるといふことは、地域や家族とのつながりが希薄であることが、必ずしも独立心が高く人の助けを求めないといふことの現れではなく、現役時代にそのようなネットワークを構築したり、コミュニケーションを盛んに行う余裕がなかったという結果でしかないことを物語る。つまり、元サラリーマン高齢者の、しかも男性ほど、地域や家族に頼りたいという希望と、頼れないという現実のギャップが大きいということになる。しかも、この調査結果は元の職業を考慮しない、単に男女の差を調べただけのものである。3区市の調査結果が全国的に妥当し、地域や家族とのつながりが要介護状態になった場合の介護者にも影響するとすれば、女性であっても元サラリーマン高齢者の場合

は、同様の傾向があると考えられる。

こうした傾向は、現実には要介護状態になった場合、例えば、家族がすべて介護してくれることを期待して、まわりの支援のない配偶者に過重な負担を強いることにつながる。また、逆に自分が介護する側になった場合は、誰にも頼ることができず、すべてを抱え込んで「共倒れ」になってしまう可能性がある。

#### 4、元サラリーマン高齢者の増加と介護サービス需要

3区市のデータを用いた分析では、サラリーマンは引退後も家族関係が希薄で、趣味や外出なども一人でやる人が多いという傾向が認められた。このことは、現役時代の職業生活が家族とのつながりを希薄化させ、それが引退後も続いていることを意味する。職業生活と地域や家族とのつながりについては、男女差がある可能性も指摘した通りである。いずれにしても、高度経済成長期における就業構造の変化は、男性は常用雇用のサラリーマンに、女性は専業主婦にという男女間の役割分担をももたらし、それが、高齢期になっても、地域や家族とのつながりの深い女性と、地域からも家族からも浮いた存在である男性という2つの存在を生み出したといえる。

サラリーマン世帯では、多くの場合、子どもが成人した後は、夫婦のみ世帯となる。高齢期になって、男性が要介護状態になった場合は、配偶者以外に頼るものがなくなり、「老老介護」か、ホームヘルパーなどの介護サービスに頼らざるをえなくなる可能性が高い。一方、女性が要介護状態になった場合でも、主な介護者は配偶者である男性であり、地域や別居家族に助けを求めることができないで、負担を一手に引き受けて「共倒れ」に陥るケースも多くなることが考えられる。このような悲劇を防ぐためにも、配偶者による介護を中心にしつつも、ホームヘルプサービスやデイサービスなどの介護保険によるサービスを組み合わせることが必要である。地域との結びつきが薄い高齢者が、こうしたサービスを気軽に利用できるようにするためには、従来の地域ネットワークとは異なる、新たな支援システムの構築が必要になってくるだろう。

都市部や周辺地域では、元サラリーマン高齢者世帯が多い。現状においても、要介護4や5では、都市部ほど介護保険によるサービスの利用が高い傾向にある。また、ホームヘルプサービスの利用割合も高い。この傾向は、今後、元サラリーマン高齢者が増加することによって、さらに高まると予想される。また、元サラリーマンの男性高齢者の一人暮らしの場合は、要介護状態になると、在宅での生活を続けることが困難になることが多いと考えられる。施設、在宅のサービスともに、今後需要がさらに拡大していくことは避けられない。

このように、今後の介護ニーズの予測に当たっては、元の職業の違いによるニーズの相違につ